中国の整党運動と米中ソ日関係

―一筋縄ではいかない中国外交―

中嶋嶺雄
（東京外国語大学教授）

はじめに

本日のテーマは、中国の整党運動と米中ソ日関係なんていうちょっと突拍子もないようなことですが、いってみれば、最近の中国の国内政治の方向、それが対外関係にどういう連関を持つかということをお話しして、当面の中国情勢についての私の基本的な見方をご披露させていただきたいと思うわけです。

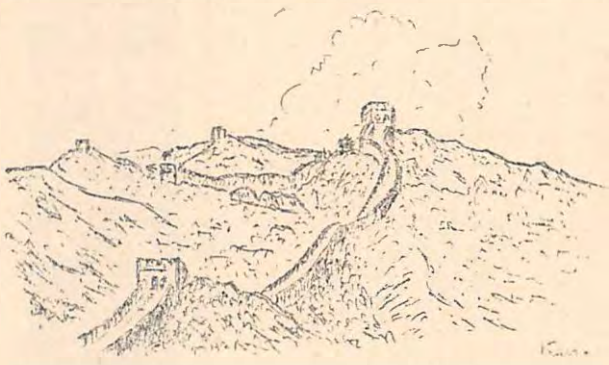
私自身は、いわば鄧小平―胡耀邦体制というものにかなりの長期持続性を展望しております。それはいうまでもなく毛沢東時代のようなカリスマ的なリーダーシップに代わる新しい官僚的支配の時代――そういうリーダーシップとして、いわば中国の非毛沢東化という一連の方向を制度化するには最もふさわしいリーダーであるというふうに考えてきたからです。

したがって、華国鋒体制というような転換期、過渡期の体制を経た中国は、かりに鄧小平が亡くなっても、胡耀邦、それから、万里、姚依林、習仲勲、陳丕顕、胡啓立というような党中央書記処のしたたかで有能な党官僚を中心に、今日の四つの現代化を目ざす中国を支えていくのではないか――。

そういうふうにみてきたわけですが、問題は、きょうこ

ところ、たまたま大長老はここに入院されていた。ミーティリガラの森は、季節的に夜はかなり寒いそうで、高齢（この年、七九歳）の住持には、身にこたえるという。驚いたことに、この大長老の病床のお世話をしていられたのは、かつてのヴィーラタナ氏で、この時氏はすでに得度出家して、その名もダンマニサンティ長老（Ven. Dhammanisanti Thero）となっていた。枕頭に二人の青眼の比丘が侍立していたのが印象的であった。

私が実際にミーティリガラのアーランニャを見学する機会をえたのは、一九八二年であり、この年、秋にダンマニサンティ比丘は西ベルリンの「仏教の家」へ駐在するために赴任せられることとなった。かつてそのセクレタリをしていられたドイツ法使協会は、「仏教の家」へ比丘僧を派遣してドイツで伝道活動する目的のために設立されたものであった。アーランニャで修行せられた成果を、はるかヨーロッパの地に伝えられるわけである。ダンマニサンティ長老のこのアクティヴな行動力の上に、現代スリランカの上座仏教の生きた姿を見ることができるように思う。またアーランニャに対する民衆の深い尊敬と奉仕が、スリランカの寺院仏教に緊張と好影響を与えていると思われる。寺院所住の比丘僧も、時に応じてアーランニャにこもることがある。アーランニャの数は増加しており、アーランニャ仏教はいまスリランカで盛んである。



万里の長城

れからお話しするように、ここへきて「整党運動」――従来中国では「整風運動」といってきた。今回は「整党」という党の改革再編ということになっておるわけですけれども――がいよいよこの秋から始まる。

この秋から始まる直前に至って、きのう（九月二十五日）の新聞にも出てましたように、鄧小平が健康だといって水泳している写真が出たり――写真自体が果たして本物かと思われるような。毛沢東の例の写真と全く同じですね、首だけがパッと浮かんでいるような――、それから、ご案内のように、先日来『鄧小平文選』をああいう形で宣伝する、ということをみると、やはりちょっと一抹の不安があるわけです。そういうことをせざるを得ないところに、いわば鄧小平体制の中にいろいろ問題があるのではないかという気もするわけです。

ただ、そういう状況は指摘できるけれども、今日の中国の指導部は、一応確立し始めているいまのような官僚的な体制――非毛沢東化、つまり、非文革的、脱文革的な体制――というものを徹底的に推し進めておかないとあぶない、ということを本能的に知っていますから、そういう状況の中で、最近のような一連の、ひょっとすると鄧小平崇拝とも思われるようなことを余儀なくされているのかも知れないという気もします。

これは指導部の側からすればそうなんですが、どうも中国社会全体をみると、決して鄧小平指導部に対する信頼感はまだ大幅に確立していない。つまり、多くの中国の民衆なり、中国の中からみると、鄧小平が死んだらどうなるかわからない、またこの政権がひっくり返るんじゃないかという不安は依然として大きいような気がします。つまり、中国内部に潜在する鄧小平―胡耀邦体制への信頼感の欠如というものがあるだけに、そのことを知っている鄧小平首脳としては、そうではないんだということを示す必要があるのかも知れないと思うわけです。

「整党運動」

さて、そういう中で「整党運動」というものが始まりますが、大ざっぱに――ここに専門家の方もいるわけですが――最近の中国内政の動きをふりかえってみると、七八年十二月の三中全会というものが今日の中国の展開の大きな決定的な転換点であったということはいうまでもありません。

そういう三中全会を転換点として自らの権力的基盤を確立した鄧小平体制――旧実権派。最近これを改革派と呼ぶ見方もありますが――、それらのグループは、やがて八一年六月の六中全会で胡耀邦主席を誕生させるとともに、有名「な歴史的問題に関する決議」を採択して、党中央における非毛沢東化というものを文書の上では少なくとも確立

したわけです。

ついで去年九月の十二回大会において党規約を改正して、人事面、組織面においても党中央における非毛沢東化を完成した。

鄧小平は一九七七年七月に奇跡的な復活をとげたときに〝自分はあと八年から十年がんばるんだ〟というようなことをいっております。そういうことからすると、鄧小平の政治的な時間感覚からすれば、残された時間は一九八五年ないしは八七年だという意識が非常に強いような気がします。

私は、従来からそのようなことを申し上げてきたんですが、やっぱりこのところのスケジュールはかなりそういう状況――。つまり、まず第一に、党中央をひっくり返す。そして、次にはそれを文書で確認する。そして、華国鋒を引きずり降ろす。さらには、党規約を改正して書記局中心に「赤い貴族」の独裁体制を作るというプロセスがそれなりに順調に進んできておるような気がします。

しかしながら、先ほど申し上げたように、こういう官僚的な指導者というのは、本能的に自らの危機を組織的、制度的な欠陥においてよく知っておる。つまり、組織的、制度的な欠陥があった場合にいかにあぶないかということをよく知っておるわけですから、これから党中央ないしは上層レベルにおける非毛沢東化、あるいは、鄧小平路線の勝利ということではことたりないということから、いよいよ全国レベル、末端レベルにおける非毛沢東化を始めようとしている。これこそまさに今日の整党運動だといっていいと思います。

これは、中国ではどういうふうにいわれてきたかというと、計画的にやらなければならない。段どりを追って行わなければいけない。そして党風を根本的に改善するんだ、ということをいっておりました。特に胡耀邦は、この秋からほぼ三年がかりでそれを行うということを明言しているわけです。

党中央規律検査委員会というのがあって、この主任は陳雲政治局常務委員ですが、彼が整党運動に関する一つの理念を提起しております。この陳雲の理念に従っていま整党運動をやろうとしております。四千万の中国共産党員がいるわけですが、これを徹底的に思想的、組織的な再点検を図るんだということです。単なるモラルの上の確立という一般論ではなくて、いまの四千万中国共産党員の約半分くらいは文革時の入党者だといわれておりますから、それを徹底的に入れ替えるという、いわば鄧小平パージの役割りを持つ中国共産党の改造運動だとみなしていいと思います。

したがって、部分的にあまり表に出てきませんが、地方を回ったらかなりボルテージの高い政治的、社会的フリク

ションを起こしておりますけれども、今後中国国内には整党運動をめぐってかなりボルテージの高い政治的な緊張が続いていくのではないか。現に、これまで整党運動は計画的に段どりを追ってということがいわれておって、中国で盛んにいわれてきた行政改革、機構改革というものと同時に行わなければいけないということから、そして、具体的にいうと、この行政改革、機構改革のほうが先にたったわけでして、もう部分的に行われている。これをみると、かなりあちこちに抵抗が多いということがわかります。

そこで、こういう整党運動をもういっぺん厳密に定義するために胡耀邦の十二回大会における報告をみてみると、整党運動というのは、まず第一に、十年に及ぶ動乱の害毒がまだ一掃されていないからそれを一掃すること。それから、四つの現代化という新しい状況のもとで、搾取階級の思想による侵蝕が激しいからこれを防止すること。それから、思想の不純、朔風の不純、組織の不純が潜在するからこれを改めること。党組織の活動面での軟弱無力傾向と、戦闘力の欠如、マヒ状態があるからこれを改めること。それから、党員の無責任、官僚主義、職権乱用、無政府主義、個人主義、派閥活動などがあるのでこれを改めること。党員の汚職、腐敗、堕落、不正、経済犯罪の頻発を防ぐこと。それから、最後に、林彪、江青、反革命集団の残党の存在がある——ということをいっておるわけです。

私は全般的に外から見ておりますので、中国の政治はポイント・オブ・ノーリターンだといえますが、中から見ると、ついこの間まであれほどの激動を繰り返してきたし、華国鋒指導部がついこの間まであったわけですから、そういうものが急激に転換してきている過程というものは、いってみれば、あっちこっちにユゲがたっている状況が残っているのですから、そういう状況の中で、はからずもこういう問題を打開しなければいけないという差し迫った要請があるのではないかという気がします。

こういうふうに考えてみると、整党運動というのは、いってみればいまの鄧小平指導部にとって最後の総仕上げ——一つの大きな賭（かけ）がまさにこれから始まろうとしていると思います。そして、この賭は、いわば総論賛成、各論反対といわれる行革とともに具体的な職分や身分に及んで参りますので、かなりの抵抗を伴うことは事実です。

そこで、党中央としては強権的に力を発揮してでも、あるいは、末端においては工作組を派遣してでも、徹底的に整党運動をやるんだということがいわれておりますが、果たして思うようにいくかどうか。

いずれにしても、この秋から始まる整党運動は三年間かかって、最後的には党員の再登録と不純党員の除名、もしくは、離党勧告ということになっていますから、いってみ

れば、中国共産党そのものの作り変えだというふうにいっていいと思います。

整党運動の課題

さて、こういう中国の当面の整党運動というものはいくつかの具体的な課題を持っているわけです。

その一つは、『人民日報』の評論員論文がいっていますが、いまの中国共産党には信頼できる幹部が欠如しているんだ、と。一万から二万の幹部がいて、彼らが真のマルクス主義者であるならば、わが党の戦闘力は非常に高まるんだ、というようなことをいっております。

そういう目ざめた幹部、しかも純粋なマルクス・レーニン主義者というような主張が最近強まっているということは注目していいわけで、一般に、最近中国内部の分析がルーズになりまして行われなくなった。中国は身近かになった。すぐ飛んで行けばわかる国になっているだけに、そういう意味でのウォッチングが軽視される傾向が日本にもアメリカにもあるんですが、少なくとも私どもが割合いに注意してみてますと、最近の中国はこうした点でかなりイデオロギー的なオリエンテーションを再び強化しつつあるということを忘れてはいけないような気がします。幹部の四化――革命化、若年化、知識化、専門化――というようなことをいわれておりますが、そうした幹部問題というものがかなり大きな問題になってきている。

二番目は、先ほど申し上げた機構改革。つまり、中国版行政改革との結びつきです。

そもそも鄧小平の根本的な発想の中には、毛沢東型の家父長権力というものをもたらした一番の要因には、伝統的な中国の家産官僚型の統治機構のなごりがあったんだ。そういう状況が統治における近代化の妨げになり、そして、あのような毛沢東社会をもたらした――。そういう党官僚としての発想があるんですね。

そこで、鄧小平が作らせたと思われるのが一九八〇年庚申の年の「庚申改革」というものでした。――これはかなり野心的なもので、廖蓋隆という党中央資料覚集委員会の副主任の起草によるものであったんですが、公式的には日の目を見ることなく今日に至っています。やっぱり抜本的、野心的な機構改革というものは、いかに鄧小平の中国であろうともかなり無理があるということはいえると思います。

しかしながら、発想の根本というのは変わっていないわけでして、機構改革は革命だというような鄧小平の信念からしても、そして、党の官僚として、オルガナイザー（組織マン）として育ってきた鄧小平としても、やはりこういう方向を捨て去ることはできない。したがって、今後もこういう機構改革という方向はむしろ強化されると思いま

す。しかしながら、それはそれなりに抵抗が強いということはいうまでもないわけです。

三つ目の問題は、軍の問題です。

最近でも依然として強い議論は、やっぱり軍である、軍がどうかということがカギだといわれるわけであります。ただ、私は最近の鄧小平のリーダーシップをみてますと、やっぱり人民解放軍そのものが毛沢東、林彪時代とは随分変わってきている。

たとえば、非鄧小平系の幹部としての葉剣英の影響もだんだん消えています。それから、最近の例ですと、東北にあって反旗を翻しているといわれた李徳生瀋陽部隊司令のような実力派の軍人が、盛んに鄧小平をほめ上げる。これも異常にほめているので、そこには何かの問題があるというふうにも感じられるけれども、いずれにしても、官僚的なリーダーシップの時代の一般的な傾向として、人民解放軍そのものが党官僚の指導のもとに馴化され、コントロールされつつある。そして、鄧小平自身もいくつかの役職を退きながらも、党と国家の軍事委員会だけは自分が握っているということがあるわけでして、そういう意味では、ある種のシビリアン・コントロールというようなものが今後は強くなるとみていいのではないか。

したがって、整党運動というのは、当然軍隊の中にも波及していくとみていいと思います。このことはあとでお話ししますように、中ソのデタントによるところの、中ソ国境地帯の軍事緊張の緩和に伴って、人民解放軍の兵力削減を含む軍の改革、つまり、毛沢東型の軍から近代軍への再編というような問題がいよいよ出てくると考えていいような気がいたします。

その任務

さて、こういう状況の中で、いわば鄧小平指導部のやろうとしている整党運動というのは確かに任務が重い。これは他の問題と違って、上層部、非鄧小平グループをパージしただけではすまされない問題がある。それから、単なる上からの指導だけでは運動が素通りしてしまって、根こそぎの整党運動にはならない。まさにいまやろうとしていることは、中国社会全体――底辺からのトータルな――の非毛沢化であるわけですから、これには先ほどもいったように抵抗も多い。最近でも広西チワン族自治区、雲南省、福建省あたりでは、かなり中央から工作組を派遣して行政改革をやろうとしても、それがなかなかできなかった。二十九省市自治区のうち二十三省市自治区でいろんな抵抗があるということもいわれております。

そういう局面を迎えただけに、鄧小平としては、『鄧小平文選』を刊行したり、あるいは、最近のようなカリスマ化とも思われるような一種の個人崇拝をやっているのかも

知れないけれども――。だとすれば、これはそう簡単にはいかないということもいえるような気がします。

最近の『鄧小平文選』を見てみると、そこで鄧小平が強調しようとしていることは――私の見方では、鄧小平というのは、毛沢東といえば本来は内心虫酸が走るような人だと思うんですけれども――、あえて毛沢東思想というものと毛沢東政治の全面否定には、鄧小平自身は反対しているんだ、ということです。全面的に毛沢東を否定しようとする動きを彼自身がチェックしている、押さえているんだ、というようなことを盛んに強調しています。このことはある意味で、このような全面的な非毛沢東化ができにくい鄧小平の戦術的後退、あるいは、政治的妥協ともいえるような気がします。

いずれにしましても、こうした鄧小平指導部が整党運動をやる場合にいろいろな武器が必要になります。その一つの武器が、この間の全国人民代表大会で確立された「国家安全省」の創立ではないか。

考えてみると、中国の公安機関というものは、すでに公安部もあり、あるいは、最近では人民武装警察部隊というものが新たに創設されています。党中央の中には組織部があり、弁公室もあるし、様々な公安機構があるにもかかわらず、あえてこういうことをしたのはなぜか。

いうまでもなく、これまでの中国の公安関係は華国鋒、汪東興、謝富治、康生といった人びとに握られてきたことにも示されるように、非鄧小平系の人が多いだけに、自前の公安組織を持ちたいという気持もあったと思いますが、いずれにしても、公安省というようなものを創設して、社会治安の総合的な統治――中国語では「治理」といっている――をしなければいけないというふうなことがいわれてきているということは注目していいと思います。

いってみれば、この点でも私は中国の政治の体質というものがかなりアンドロポフ的なソ連の共産党の政治の体質に似通ってきているというふうにみているわけでして、これらの問題が、伝えられるところの中国と日本や西側諸国との接近にみられるなしくずし的な西欧化という方向とは逆の方向をむしろ内部ではたどりつつあるというところに、われわれは注目していいような気がします。

国内政治の対外戦略との関連

こうした状況の中で、当面整党運動が進むわけですが、さてそれでは、こういう国内政治というものが中国の対外戦略とどういうふうな関連を持ってきているのか、ということに話を進めてみたいと思います。

私は、かねてから中ソ接近、中ソ和解説を唱えてきたわけですが、これについてはいろいろな異論があることも私自身よく承知しております。どうして私がそういうことを

いおうとしているのかということについての一番の根本は、中国の国内をみておりますと、どうも中国の政治の変化の延長線上に中ソ接近ということが浮かんでくる。それを強調せざるを得ないんだという感じをずっと持ってきたわけです。そして、一番大きな問題は、とにかく中国では毛沢東が否定された。このことは非常に大きいという気持があります。

さて、そういう非毛沢東化というものを、特に対ソ関係ないし中国の戦略的転換の過程でみておりますと、次のような図式が描けるのではないか。

つまり、この転換は、少なくとも中国は七〇年代後半のような世界戦略には立っていない。ソ連を覇権主義と規定して、唯一ソ連だけが最大の敵とみて、いわば反覇権戦略を唱えるという立場にないことは皆さんもご案内のとおりです。いまや中国は米ソの中間に立って、自らのバーゲニング・パワーを増大するというところにきております。

そのことは、最近中国がご承知のようにアメリカとの関係――ワインバーガーの訪中という問題がありますけれども――についてもかなり原則論をいい出してきている。そして、ソ連との間には、中ソ改善への具体的な動きが――いろいろ問題を含むとはいえ――とにかく進み始めてきている。

これは毛沢東時代には考えられなかったことだけではなくて、つい二、三年前にも考えられなかったことだと思うんです。それはまさに中国内部では七八年の暮れ、つまり、日本が日中平和友好条約を締結して第二次中国ブームにわき、中国への大きな期待と、そして、米日中のコアリッションを強化していたころから、実は中国自身が内政的にはそういう方向を否定するような潮流が強くなってきたわけですから、内政における非毛沢東化がいずれ対外政策における非毛沢東化につながるというのは時間の問題ではなかったかと私自身はみてきたわけです。

その結果が最近の中国の転換であって、それは同時に第三世界を重視し、米ソの中間に立つ、と。このことはまさに今回のKAL（大韓航空）機事件にも示されまして、従来の中国の戦略であれば、この事件を契機にソ連を全面的に批判し、中ソの事務レベルの会談をキャンセルして、大みえを切ったと思うんです。まさにアフガニスタン事件のときにはそうだったんです。

しかしながら、今回は中ソ会談は〝この事件に影響されず〟といって。しかも国連の安保理における投票行動では棄権――。棄権ということは、対ソ批判に加わらなかったということでして、こういうところをみても、今日の中国がすでに大きく戦略を転換しているということがおわかりいただけると思います。

ここまではあまり異論がないところだと思いますが、私

自身は現在の中ソ関係を固定的なものとは考えないわけで、むしろ中ソのリコンシリエーション（和解）――私はあえてこの言葉を使うんですけれども――は緒についたところである。これからまだまだ進むんではないかという感じを持つわけです。

きょうは、中ソ問題だけがトピックスではございませんので、この問題にはあまり立ち入ることとは避けたいと思いますが、私自身の見方をちょっと申し上げてみると――。

中国の政治の潮流

中国の政治にはほぼ五つの潮流がこれまであったと私は考えております。

いうまでもなく、一つは毛沢東的な潮流。これは説明を要しませんで、いわばソ連とは徹底的に敵対する。ソ連との敵対こそ中国のレーゾンデートルであるという考え方があったわけで、それが具体的には中ソの決裂をもたらした大きな要因であったことはいうまでもありません。

この潮流がいまや否定された。そして、その対局にあったと思われるのが劉少奇、鄧小平に代表されるような実権派です。

この劉・鄧実権派の対ソ認識は、厳密にいうと、彼らは中ソ論争ではむしろ劉・鄧実権派の第三のリーダーであった彭真に代表されるように、あのようなイデオロギー論争ではむしろソ連とやり合ったわけです。鄧小平自身一九六三年夏には席をけってモスクワ会談決裂の当事者になったわけです。

こういうふうに考えてみると、かつてのようなイデオロギー論争はソ連と大いにやる。その点では完全にソ連と同じではないという立場であった。しかしながら、いまやこのイデオロギー論争というのは全く問題ではなくなってきたわけで、北京がソ連を修正主義ということを批判しても、中国自身のやっている政策とほとんど変わらなくなってしまったという問題があります。

この両者の中間にまぎれもなくもう一つの潮流として中間派・周恩来グループというものが存在したということもいえる。

この周恩来グループ――葉剣英、李先念も――の対ソ認識は、実権派のような対ソ認識ともちょっと違って、かなりの程度毛沢東に近かった。しかしながら、毛沢東のように全面的に対ソ対決というものを固定的に考えるということでなかったことは、しばしば周恩来―コスイギン会談に代表されるように、ソ連とのネゴシエーションにもこのグループは力を注いだということがいえるわけです。したがって、このグループは対ソ関係からすると、毛沢東グループが敵対であったのに対し、彼らは中ソ〝対立〟という座標軸でくくれるのではないか。

こういうふうに三つの潮流は、いまや左がだめになって右がまん中にきた。右がまん中にきたという状況で考えてみると、論理的には内政上毛沢東グループとぶつかり合った潮流がある。これは彭徳懐グループであったといっていいでしょう。

彭徳懐グループは、今日の国防部長の張愛萍を擁しているように、あるいは、黄克誠という当時の副参謀長が復活して、今後の整党運動で大きな役割りを果たそうとしているように、非毛沢東化がここまで徹底されてくると、当然彭徳懐グループこそ論理的にも一番正しかったという再評価が行われつつあることはいうまでもないわけでして、彭徳懐の自伝が出て評判になったとか、彭徳懐の人気が非常に高まったことにも当然示されております。

その彭徳懐グループというのは、いってみれば中国のフルシチョフ路線をとろうとした。軍の近代化をソ連のマリノフスキー元帥なんかとの協力のもとにやっていこうという立場であったわけです。それらのグループの考え方というのがいま中国では——それがそのまま生きているということではないにしても——許容されてきているという、これも大きな変化です。毛沢東、華国鋒時代には全く考えられなかったことです。

ところが、驚くなかれ、去年九月の十二回大会前後の状況をみてみると、かつて五〇年代に「親ソ派スターリン主義者」と私が命名し、東北に独立王国を作ろうとして、高崗（カオカン）のグループの同僚として根こそぎ批判された連中——がすべて復活してきている。しかも黒竜江省、あるいは、遼寧省というような東北の枢要の省長ないしは第一書記という地位を高崗の部下がみんな握ってきているということは、いまや一番左であった毛沢東グループ——左というとこの場合語弊があるかも知れないが——が完全にアウトになっている。高崗グループであった人たちも政治的には許容され始めてきているということだと思うんです。

誤解のないような申し上げると、当時の高崗グループがそのまま生きているということを申し上げるつもりもないし、そのとおりの認識がいま彼らにあるということではないんですが、中国の政治を考える場合に、やはり、こういうある種のファクショナリズム、ある種の出生の秘密みたいなものは無視できないこともいうまでもないわけです。

先ほどの彭徳懐グループが「連帯」というふうにくくれるとするならば、高崗グループの対ソ認識というものは「ロイヤリティー」。スターリンに対して忠誠を誓うというところにあった。

ここまでがいまの中国では許容されてきているというわけです。

こういうふうに考えると、中国の対ソ認識が、中国内政

上の政治的、構造的な変化によってかなり変わってくるのは当然でして、こういうふうにみてますと、ちょうど七八、九年から東北あたりを中心に対ソ認識が変わってきた。現にソ連が社会主義であるというようなことを一番初めにいい出したのは『文芸百花』という黒竜江省の文芸雑誌であった。そのころ黒竜江省の党のリーダーは、かつて高崗グループに組した人たちによってすでに占められていた。

私は、そのことがいまの中国の対ソ観を決定的に動かしているとは思いませんが、そういうものが許容されるようになった国、そして、かつての毛沢東時代のように、ソ連を敵視するというグループの時代には冷や飯を食わされ、失脚していた人たちが相ついで出てきているという雰囲気がもたらす政治的インパクトというものは、かなり重要ではないか。それは、あたかもロシア語を勉強することがそのままソ連に通ずるということで白眼視されてきた人たちが、最後の出番を待っていた人たちが、このところ大きく復活してきているということと同じように解釈していいのではないかと思うんです。

中ソ接近とその影響

ざっと中国の政治潮流を五つに――いろんな異論があるかも知れませんが――私なりに分けて考えると、やはり最近の非毛沢東化という一連の中国の内政上の変化を色濃く反映しつつ、そして、そのことが少なくとも中国のソ連に対する脅威感というものを大きく薄めているのではないか。毛沢東時代には本当にソ連が攻めてくると思っていたんだと思うんです。ひょっとするとソ連が中国を侵略するんだという対ソ恐怖があった。今日でも中国はソ連をこわいと思うかも知れませんが、それは民族的な、潜在的な恐怖というものは両者とも――。むしろモスクワのほうに逆に強いかも知れませんが。

少なくともわれわれが考える国際政治ないしは安全保障というような当面の課題の中で考えてみると、今日の中国のリーダーはまん中にある。鄧小平、胡耀邦指導部を含めて、そこから右のほうが握っているわけですから、彼らに共通するのは、ソ連が現実に国境を越えて中国を攻めてくるなんてことはないという認識に立っていることはほぼ間違いない。

現在、北京ではかつてのように地下壕をみせて、〝ここにこもってでもソ連とやる〟というようなことをいわなくなった。つまり、中国の指導者がソ連の軍事的脅威ということを本心では感じなくなったということ。このことが今後の中ソ関係なり、対米関係なり、八〇年代の国際政治にもたらす影響はかなり大きい。このことを私はむしろ重視すべきではないか。当面、中ソ会談がいろいろ問題を残

し、どこまで進むかということ以上に、このことが長期的にみるとかなり大きな意味を持ちはしないかというふうに私自身は考えるわけです。

いってみれば、以上のような内政上の構造的な変化に立脚して、実は最近の中ソ接近というものがあるんだ。これが、単に中国がアメリカから、あるいは、日本から技術や援助を引き出すための取り引きとしていっているということであれば、それほど私は重視しないんですけれども、いま申し上げたような構造的な意味を持つということ。それから、私の持論のもう一つの背景は、中国が社会主義、共産主義の政権である限り、西側との接近、あるいは、西側との戦略的な一体化には必ず限界がくるであろう。つまり、中国自身今後は内政的なポーランド化現象におびえ、そして、西側の影響力に汚染されるという状況の中で、先ほど来イデオロギー的な締めつけが一方で出てきているということがむしろ本筋でして、「赤い貴族の独裁体制」の党官僚たちは、自らの存立の基盤をあやうくするような方向が出てきたときに、必ずやそれを締めつけていかざるを得ないのではないか。恐らくここ当分はこういう方向にいくのではないかと思うんです。

あとでお話しますように、もちろんそれは一つの仮説でして、いや、そうじゃないんだ。いまの西側との協力、あるいは、香港や台湾とのリンケージ、深圳の経済特区などが大いに繁栄して、もう中国はマルクス・レーニン主義だ、共産党だということをだんだんなし崩しにするんだ、ということであれば話は別なんですが、それにしては、いまのリーダーシップはあまりにもイデオロギー的な方向性が強かった人たちです。いかに鄧小平が対米戦略、対日友好を唱えようとも、彼らはまぎれもない「赤い貴族」である。

そして、今日の中国は、胡耀邦を中心にして考えてみると、主として共産主義青年団出身のより原則主義的な連中——たとえば、若いのでは胡啓立のように、かつての中国全学連の委員長——、こういうような人たちに代表されるリーダーたちがかなり出てきているということを無視できないわけです。中国の外交部の中でも、呉学謙、あるいは、その下にいる銭其琛というのは、まさにそのようなリーダーの代表だといえるのではないか。

対外政策

以上のような前提のもとで、次にきょうのテーマである「対米、対ソ、対日、あるいは、中国と周辺諸国との問題」についての、私なりの見方をざっとご披露させていただきたいと思います。

—**対米問題**—

ワインバーガーが訪中する。このことに対するアメリカの期待は非常に大きいと思う。いってみれば、シュルツ訪

中が失敗であった。ちなみに、私はその当時ハーバードに行きましてアメリカの著名な中国研究者とも話し合ったんですが、すべての人がシュルツが訪中すれば米中関係はよくなる。シュルツほどの人が行って米中関係がうまくならないはずはないというふうに考えていました。しかも、シュルツ氏は北京で非常にタフな外交交渉をやって——確か、三日間か四日間の訪中の間に、七人かの閣僚と会っています——、にもかかわらず、あれほど期待が大きかったシュルツ訪中は失敗であった。そのことはシュルツ自身も認め、彼が四月初旬のワシントンでの演説の中でも、中国に対する失望感を表明していた。

そのあと、ご承知のようにボルドリッジ商務長官の訪中もあり、米中関係はいろいろの曲折を経てきています。そうであるだけに、こんどのワインバーガー訪中への期待は強いわけですが、これはいうまでもなく、この間アメリカの思いもよらぬような形での中ソの接近というものがあった。少なくとも、私がみている限り、アメリカは一昨年、あるいは、昨年の時点で、今日の中ソ接近を予測していたかというと、全くそうではなかったと思うんです。

現に、昨年五月の沖縄で開かれた会議なんかでも、アメリカ側のあれはとてもじゃないけれども、中ソ事務レベルの会談さえも予想できないというような体制であったわけです。それじゃ、当時はなぜ中国が台湾問題であれほど強いことをいうのか。それは、いうまでもなく鄧小平指導部の中がガタガタしているがゆえに、アメリカに対して強い姿勢をみせなければいけない、そういうジェスチャーであるという見方でワシントンは一致していました。

こういうことからしても、最近の米中関係というものの中に、いかに中ソ関係というものの色が濃いか。これは、いうまでもなく米ソ関係というものに大きく規定されてきているわけです。

そういう中で、シュルツ氏も、あるいは、ドナルド・ザゴリア教授なんかの意見もそうですが——私は、彼とはこの間ハワイでこの問題を論じ合ったんですが——中国というものをカウンターウェート（対抗力）として期待していたアメリカの側にも、中国に対するある種の失望があるんです。もう中国をカードとすることはできないんだ。アジアにおいては日本が大事である、という見方があることはご承知のとおりです。

しかしながら、最近の中ソの動きというもの、特に、KAL機事件について、なんら拘束されなかったというようなこと。そして、まさにこの秋から中ソの事務レベル会談が再び開かれることに合意されているわけで、ソ連はソ連なりに大きなチャンネルの拡大を目ざしています。そういうことがアメリカの中国に対する接近というものを強めていることはいうまでもないわけなんです。

当面、十億ドル前後のかなりハイテクノロジーを供与するということがいわれておりますが、これは、いってみればヘイグ長官訪中以来のアメリカの夢――もちろん、アメリカ側にも拘束はあったんですけれども――、つまり、米中接近という一つのチャイナカード政策とすれば、それが実るかも知れない。しかしながら、最近の一連の中国の動きをみて、ワインバーガー氏自身もかなり不安を持っているのではないか。かりに、中国がアメリカから物をほしいといっても、果たして、それは持続的に中国が常にアメリカの側に立つという保証はあり得ないわけで、この点では、すでに中国の立場というものを、アメリカは従来のように考えるわけにはいかなくなっているとみていいような気がします。

―対ソ関係―

次に、対ソ関係ですが、象徴的なことは、留学生の交換です。まだ十人ずつ交換したに過ぎないんですが、テニスの胡娜嬢がアメリカに亡命し、まさにその事件で悩んだときに、中国とソ連との留学生が交換されるようになったということは、非常にシンボリックな意味を持つと思うんです。恐らく、これは今後大幅に拡大されると思います。

つまり、アメリカや日本に留学生を送ることには潜在的な不安がある。しかしながら、ソ連に送っても、まさかソ連に亡命する中国人はいないだろうという安心感。これは非常に象徴的なものです。私は、今後の中ソの相互依存関係の拡大というようなものを示している一つのシンボルではないかという気がします。したがって、中ソ貿易その他も、こういう相互依存関係がかなり拡大ししいくのではないか。

そこで、中国側がしばしば主張することは、例の「三つの障害」――ベトナム、モンゴル、アフガニスタン――ということですけれども――これは、この会でもしばしば申し上げたように――この問題はそんなにいまの中国にとって死活的な問題ではない。場合によればいくらでも口実がつけられるし、ベトナムと中国も、最近の捕虜交換その他をみても、いつまでも対立しているという状況ではないというふうでもあるし、アフガニスタンも、ソ連自身アフガニスタンの泥沼化に悩んでいる。あるいは、モンゴルについても――私、二回モンゴルを訪れたけれども――、モンゴルにおけるソ連軍のオーバープレゼンスという問題にソ連自身が問題を感じ始めているというようなことからしても、恐らく、この「三つの障害」は、いまから何年か後にはかなりの程度解決されて、過去のことになっているのではないかという気がします。あるいは、そうでなければ、それほど優先順位の高い一種ではなくなっているんじゃないか。

アフガニスタン問題は、たとえば、はっきりしたソ連の

撤退ということは当面かりにないとしても、かなり長期的にそこが泥沼化しても、そのことのゆえをもって中ソの改善ということに対する制約になるかどうか。私は、むしろこの「三つの障害」というのは、特に日本に対して強調するわけです。いわば、日本向けの一種のジェスチャーであるという気さえするわけです。

―対日関係―

それはなぜかというと――次に対日問題に移っていきますが――、もしも中国が、いま日本との関係を本当に大事にしようとするならば、最近の一連の中国の対日批判がどういうところから出てきているのか。いうまでもなく「日本軍国主義」批判という潮流です。

私は、昨年の教科書問題以来、むしろ最近の中国の対日批判というものは、いわば、中国政治のそうした転換に結びついているんだというふうに考えてきています。

つまり、これは単なるジェスチャーではなくて、中国の政治の中には日本向けの顔と、もういっぺん本来の社会主義を作るんだというより正統的な方向への回帰というものがいま矛盾している。そして、日中関係者は盛んに日本に対して〝中ソはまだ和解しません〟というようなことをいうわけですが、その舌の根も乾わかぬうちに中ソ会談が始まってみたり、あるいは〝日中関係は永遠だ〟といいながら、急激に教科書問題で「日本軍国主義」批判が出てきたり、最近では、東京裁判をめぐる『人民日報』の今月（九月）二十日の非常に辛辣な批判が起こってくる。そして、日本の閣僚がちょっと靖国神社へ行けば、それは軍国主義だというような批判の潮流があるんです。

私自身も『北京周報』八月二日号で張香山氏から強く批判を受けた。ある日本の中国研究者は「赤い貴族の独裁」なんていうのはけしからん。そういう非友好的なことはけしからん、とか、日中平和友好条約でアジアの緊張を激化したなんていうのはけしからん――。そんなことをいい始めているんです。

―『北京周報』に見る張香山氏の批判―

『北京周報』はご承知のように中国の海外宣伝誌。その日本語版創刊二十周年号を祝うあいさつの中で、中日友好協会副会長の張香山氏は、その紙面のほぼ大半を私に対する批判にあてているわけです。

張香山という人は、ご承知のように、一九六二年の「日本共産党と日本人民の闘争」という有名な紅旗論文に代表されるように、常に党の日中関係の総元締めである。日ソ関係でいうと、ソ連共産党中央委員会国際部の対日関係の責任者であるコワレンコ副部長に相当するような人物でして、そういう意味でイデオロギー的な目付け役なんですね。

それがどういうことをいっているかというと、日本のあ

る中国研究者は日本の世論を惑わしている。これは非常にけしからん、というようなことを、盛んに一研究者に対していうということは、やはり、最近の東京裁判批判などと関連していると思うんです。

しかも、そのうえ彼は何といっているかというと、『北京周報』の編集方針は間違っている。こういう言論に対しては徹底的に反論しなければいけない、というようなことをいっておりまして、一体中国は、日本における言論とか、中国研究というものをどう考えておるのかというふうに思われるくらい事大がかったことをいい出しているんです。これでは、文化大革命や日中関係のこれまでの苦い教訓というものを、中国側が全く受け止めていないというふうに思われます。

こういうようなことが最近再び出てきている。これは、かなり重要な傾向だろうと思うんです。

さっき買ってきたんですが、セオドラ・ホワイトのように——ご承知のように、『歴史の探求』その他の著者でハーバード大学のジョン・フェアバンク教授の愛弟子でもあって、私からみれば、エドガー・スノーよりも中国認識はもっと深いと思われる——中国に対して非常に理解を示したジャーナリストが、最近中国に「毛沢東の亡霊の追放」というタイトルの『TIME』を発表したときに、これが発禁になるというようなこと。こういうことからしても、中国がものわかりがよくなったんだというふうに考えると大間違いではないかという気がするわけです。

「四つの現代化」のもう一つの可能性

——経済特区にみる——

最後に、中国にとって「四つの現代化」というものが持っているもう一つの可能性——が果たしてあるのかどうかということを、この夏休みに行って参った台湾、香港、中国の深圳経済特区への旅行の経過をまじえながらお話してみたいと思います。

というのは、先ほど来申し上げている私の仮説に従うと、やっぱりいろんなことをやってみてもどうもうまくいかない。すぐ五〇年代が復活するとはいえないにしても、結局、何らかの意味でソ連型社会主義の後追いをしていくのではないかというふうに私は思っているわけで、これは、依然として私の中にある一つの仮説なんです。

ところが、もう一方の仮説は、前者の仮説と根本的に抵触するわけですが、いまの経済特区に示されるような、外資を導入したりすることによって近代化を図っていくというやり方。これが沿岸諸省——広東省、福建省、あるいは、江蘇省、浙江省でもいいんですけれども——でかなり成功して、つまり、昔の中国革命のときの戦略をもじっていえば、「一省または数省における現代化の首先的勝利」

が全中国に波及していくんだ、と。いまの経済特区方式のようなものがうまくいくという可能性。それも、ひょっとするとあるんじゃないか、というのがもう一つの仮説であったわけです。もちろんこれは、いますぐ結論を出すのは早過ぎると思いますが、少なくとも現状でみる限り、私はこの可能性は非常に乏しいというふうに今日結論しているわけです。

この可能性がもしもうまくいく場合には、当然香港の将来及び台湾の将来というものとも関連を持ってくるというふうにいわざるを得ないと思います。

しかしながら、私が最近深圳で見た現実というものは、中国が盛んに深圳の経済特区の成功を主張し、日本の企業に投資してほしいと、しきりにPRしているにもかかわらず、実際は砂塵が舞う荒野にビルが建っているだけなんです。つまり、一種の工事現場でしかない。

どうも中国の指導者というのは、ビルを建てればそれで現代化が実現して、そこに高度産業社会が到来するとでも思っているんじゃないか。そういうふうに思うんです。いうまでもなく、流通機構とか、交通、通信などを含め、インフラストラクチャーを土台にした経済基地だなんていうことはとてもいえないし、ただビルが建っているに過ぎない。

これは、かつて一九八一年に私が宝山製鉄所の現場へ行ったときにも感じたイメージでして、あのときもそのことをそういうふうに申し上げたんですが、今日に至るも宝山製鉄所ではひと塊の鉄もできてない。

〝いや、そうじゃないんだ。大いに可能性があるんだ〟といって盛んに深圳の経済特区の人たちは使節団を出して、日本にもきたり、香港にもきたりしてPRしているわけですが、肝心の香港の企業家なり投資家――あとでお話しするように、香港は先行き不安ですから――が先見の明があれば、つまり、深圳というものにそれだけの期待感があれば、まず第一にそこへ投資するでしょうね。そこへ投資することによって、将来の安全保障を図ることができる。その立場にある香港の企業家でさえも、深圳への投資や合弁企業には二の足を踏んでいる。それは、近ければ近いほどわかるんです。

合弁企業は日本はまだ五件しか出ていないわけです――香港の資本家との共同の合弁企業、日立の福日テレビ、大塚製薬、オリエントリース、東洋紡績――。今後合弁企業が伸びるかというと、その可能性はほとんどないといっていいでしょう。

この間もご報告があったと思いますが、現地や香港でいろいろ聞いてきたところによると、条件が決してよくないんです。たとえば、五〇%ずつの合弁企業といっても、中国は建物や土地を出すだけですが、それが銀座と同じくら

いの値段を吹っかけてくるというわけですから、それじゃうまみがないとか、いろんな制約があって、こういうところに大いに日本の中小企業が出るべきだなんていっている新聞記者もどうかと思いますが、しかしながら、現実的に考えてみると、見通しは明るいものとはいえない。

最近アメリカが出ようとしているのは、アメリカはまだそれだけの教訓がないからだと思うんです。アメリカは、中国との経済関係はまだまだフレッシュな、ナイーブな夢がある。これからだと思っていますから、かなり熱心なようですが、現実を知っているものはそう簡単に動かない。

にもかかわらず、中国の指導者は、深圳経済特区を繁栄の典型だといっているんです。これは、胡耀邦が『毎日新聞』の山内大介社長に会ったときの話だそうですが、典型を作り出せば、香港の繁栄維持も実現できるといっています。そして同時に、香港は一九九七年七月一日をもって回収するんだといっているんですが、いまの深圳くらいでもって、それが〝成功した〟〝繁栄の典型だ〟というように考えるその程度の経済認識、産業社会に対する認識でもって、中国の指導者が香港や台湾のことを考えているとしたら、これは大間違いだという気がするわけです。

香港の将来の問題

最後に、きょうのテーマと若干ずれると思いますが、香港問題について少し触れてみたいと思います。

香港については、ご承知のように、『毎日新聞』の山内社長に胡耀邦が会って、中国が香港の主権回復ということを非常に強く主張した。しかも問題は解決しちゃったんだ、というような記事を七月十六日に出したんです。「英、香港を一括返還へ。九七年期限すでに中国へ伝達」――といったセンセーショナルな報道が出たわけであります。

私は、これに対してある新聞にも書いたんですが、果たしてそうだろうか、という疑問を持った。フォークランド紛争、イギリス保守党の勝利。そういう状況の中で訪中したサッチャーさんは、かなり香港問題にタカをくくっていたらしいことは事実であるにしても、まさにこれから交渉が始まろうとするときに、すべての手の内をみせてしまうようなやり方をしたのだろうか。同時に朝日新聞の記者のニュース・ソースが――具体的にいうと、シートンホール大学の中国問題研究所長の扇力宇という人、いってみれば、北京の使い走りのような人のいうことを大々的に報じているわけで、どうも、英中関係はこれからタフなオーバーチュアが始まる。ネゴシエーションが始まる。つまり、まだオーバーチュア（瀬踏み）の段階ではないかと思ったわけです。

そうしたら、案の定サッチャー女史は鄧小平に手紙を出して、すべてギブ・アップしたようなことはいってない、

ということが明らかになった。つまり、『朝日新聞』の大きな誤報であったわけです。

最近の香港の交渉をみてますと、まだまだ交渉は緒についたばかりであって、しかも、必ずしも順調にいっているとは限らない。北京での中英交渉をみてみると、当初は「建設的で、有益な」というようないろいろ枕言葉がついていたんですが、回を重ねるごとにそういう言葉がつかなくなってきた。そのことからしても、肝心の主権問題をめぐってさえも、まだ双方の話し合いがついていないのではないかいうと気がする。

だとすれば、これは全くアメリカ側もわからないだろうし、日本ももちろんわからないわけで、イギリスは非常に秘密を厳守しているらしいんですが、私どもが注意しなければいけないことは、盛んに日本の新聞に報じられた香港の運命に関するセンセーショナルな報道は、いわば日本の新聞を通じて中国の指導者が問題が解決したというようなことをいっているのであって、中国の国内ではいっさい発表されてないということです。

胡耀邦の問題解決というのも、依然としてこれは一種のアドバルーンかも知れない。

このところ、各社が胡耀邦来日を控えてか北京詣でをし始めているわけです。中国にとっては、かつて文革や香港暴動のときにそうであったように、日本の新聞社を、ある種の中国側の宣伝の道具（マニピュレーション）の絶好の機会としているのかも知れないという気もするくらいでして、どうも私は、香港問題というのは、まだまだこれから交渉が始まっていくのではないかという気がします。

だとすると、中国側は大いにこういう既成事実を作り、そして、むしろセンセーショナルな報道がかえって中国に有利になるということもいえましょう。

ご承知のように、香港ドルは今回も大幅に下落したり、非常に浮き足だっているわけです。中国側は盛んに〝香港の自由と繁栄を保障する〟ということをいっていますが中国の指導者がいくら今後のことを保障しても——十三年後のことですが——、果たしてその保障が永遠のものであるかというと、それこそ信頼性がないわけです。こうみてくると、やっぱり香港の将来はまだまだ不確定要素が多い。

きょうは、香港問題は主題ではありませんが、香港も阿片戦争以来一世紀有半近い状況を経ているわけですから、六百万香港人はもっと自己主張をして発言してもいいと思うんですが、そこが台湾と違うところでして、台湾の場合には、いかに困難な状況にあっても台湾としての一つのエンタルティを保とうとする力がある。ところが、香港の場合は植民地ですから、もし万が一崩れるとなるとガタガタっといきはしないかという不安が私にはある。

もちろんそれは最悪のシナリオで、香港というものがい

まの中国にとっても外貨獲得の上でも必要ですし、いまから十三年後に、たとえば、上海がフリーポートになっているとかという可能性も必ずしもないだけに、いまのような香港が中国にとっても必要だと思うので、香港が廃墟に化すということはないような気がするが、そこは長い間の「借り物の時間（Borrowed time）」「借り物の土地（Borrowed place）」というところに住んできた香港人には不安がある。

だからこそ、いま私どもは香港の将来を含めて慎重に、冷静に判断していく必要がある。いうまでもなく、香港がかりに廃墟に化すということになった場合には、国際的影響力は非常に大きいと思うんです。

逆に、香港が、いま中国が主張しているように、主権を中国に譲っても経済的に繁栄し、かなり自由な言論も許されるということになれば、こんどは台湾の将来にも大きくかかわってくるような気がします。

果たして、それがどうなのかということは、なかなか結論が出ないんですが、少なくともいえることは、イギリス側が手を上げてしまったかのように考えるのは大きな間違いであって、そう簡単に香港の将来というものは決着しないのではないか、というふうに申し上げておきたいと思います。

台湾の抱えた問題

大体、以上をもってお話を終えたいと思いますが、台湾のことをちょっと。

私、台湾にも行って参ったわけですが、質問がありましたから申し上げますと――。

いま、台湾には大きな問題が二つあると思います。

一つは、蔣経国後継者問題、

もう一つは、「法統」――リーガルなレジテマシーの問題、

この二つの問題、どちらが重要かというと、後者のほうではないかという気がします。

―後継者問題―

蔣経国は病状が若干回復したというふうなことがいわれていますが、いずれにしても、後継者問題というのは必ず起こるわけで、こうした場合に、私のみるのは、いまの台湾は――中国と違った意味ですが同じような土俵で考えていいのか――蔣家一族のまさに拡張的な支配の時代というのは終わろうとしていると思うんです。

そうすると、法律的にいえば謝東閔が副総理ですから暫定期間出てくるわけですが、彼が後継者だという人は誰もいないわけです。年齢も蔣経国より三つも上です。

そうなってくると、そのあとは孫運璿行政院長――残念

ながら、いま日本の自民党の政治家の中でも、中国の首相の名前は知っていても、台湾の首相の名前を知らない人が多いわけですが、いうまでもなく、台湾一省だけで中国とほぼ匹敵する貿易量もあるし、日本との関係が非常に大事であるにもかかわらず過小評価が続いていると思います——。

孫運璿なんかをみると、かなり手堅いテクノクラート行政官僚として結構やっていくんじゃないかという気がするんです。

それから、国民党の秘書長である蔣彦士。この人は誰に聞いても最右翼の後継者の一人に挙げるんです。ご承知のように、レーガン政権の就任式にはアメリカに招かれて、アメリカとの関係が非常に深いわけですから、知米派で開かれた人材になっていっているような気がします。

こういうような人たちがいるということは、かなり後継者問題ではいろいろいわれながらも、この問題はそんなに不安はないんじゃないか。

軍人の中に王昇という人がいて——皆さまご承知の人ですが——、この王昇については、全斗煥型のリーダーであるというだけに、国民党のハト派とか、アメリカ留学派からはあまり評判がよくない。ひょっとするとクーデターを起すかも知れない。というのは、長い間、特に公安の元締めであった王昇は、総政治作戦部主任から国防部の連合作戦訓練部主任になったわけですから、引退したか、格下げされたとか、左遷されたというんですが、いろいろ聞いてみると、必ずしもそうとはいえない。いずれにしても、かなり生臭い状況にあるというふうにいう人も多いと思います。

それから、蔣緯国。蔣経国の異母弟ですが、彼が後継者になることはないだろうといわれながらも、最近彼は盛んに本を書いていまして、蔣緯国自身が戦略の専門家であるというようなプレーアップをしていますので、ひょっとするとということもいわれているようです。

軍の王昇に対して、政の李煥。李煥は例の「中壢事件」——反体制暴動——の責任をとらされて民主化運動に理解があったということで、いっさい政治から足を洗ったというんですが、依然として李煥という人も人望がある。

これらの人たちをみてみると、誰が後継者になってもかなりいいような状況が、台湾のこの問題では出てきているんじゃないか。

―「法統」問題―

ところが、先ほどいいました後者の問題。つまり「法統」問題は、ご案内のように、国民大会、立法院、監察院などがすべて中国大陸を失陥したとき——具体的にいうと、四七年と四八年の選挙で選ばれた人士からなっているわけで、その後若干の欠員補充と増員のための選挙があっ

たが、すでに定員に対する空席がものすごくあるわけです。そこへもってきて、これらの代表の大部分が著しく高齢化しておって——統計的には七十歳代が一番多いわけですが、その次に八十歳代、九十歳代ということになっている——、あと数年のうちに、いよいよ〝待ったなし〟の状況になる。これをどういうふうに直していくかということは、当面の台湾の政治的民主化の問題とも並んで、非常に重要な問題を含むと思うんです。

この問題を直すということは、いってみれば、台北政権が中国全土を代表するというフィクションを是正しなければいけないということにもなるだけに、一種の、今日の台北政権のレーゾンデートルにもかかわってくるわけです。

私は、いま台湾に行ってみて、台湾独立とか、国共合作とかいうことは、ほとんど当面の政治課題ではないと思います。国共合作も、いかに中国が呼びかけても台湾が応ずるつもりはないし、GNPは、すでに台湾は大陸の十四倍にもなっているし、ましてや最近台湾はNICS諸国の優等生ですから、そういう状況の中で、環太平洋連帯の中の有力な経済地区を形成している台湾を大陸に回収しようとしても、それはとても無理である。

そういう課題はともかく、いま申し上げたような「法統」問題というのは、もはや避けて通れない。ここでどういう知恵を出すのかということが注目されると思います。

ちなみに、いわゆる民主化というか、党外人士はかなり言論の自由が確保されてきまして、数年前と違うところは、いま国民党を批判することはそんなにタブーではなくて、党外雑誌は〝花盛り〟という状況があるわけです。

そうすると、問題は国共合作ではなくて、「国台合作」という方向で、どういうふうに政治の民主化を図っていくか。

そこで、一つ希望が持てるのは、陳誠将軍の息子の陳履安さんのようにみんなアメリカへ留学してPh. D. をとって、非常にリベラルな人たち。これらの人たちが今後の台湾の政治を担っていくんじゃないか。彼らと話していると、民主化の問題も、すべて含めて話が通じる。アメリカについてもかなり詳しい。英語もよくできる。もちろん、中には全共闘運動の崩れみたいに、かなりラジカルな人もいるけれども、必ずしもそうではない。

台湾の国民党政権に協力している台湾人は、どちらかというと、リー・クワンユーが将来の理想なんです。ある種の「超保守主義」。

こういうことからすれば、非常に興味深いことなんですが、こういう台湾人ないしは党外の人たちの力が伸びるということは、北京がもっとも歓迎しないことではないか、という逆説が成り立つわけです。つまり、党外人士であっても、台湾のネイチブな人であっても、反共という点では

一致しておって、その点では親米路線である、というふうにいってもいいんではないかと思います。

そういうジレンマが、最近の一連の北京の台湾に対する和平統一工作に——いわば、鄧小平のほうがあせっているというような気がします。

あまり台湾のことが話題になることが少ないもでんすから、ちょっと最後に触れたけれども、いずれにしても、最近の中国の内政、外交というものが、そう一筋縄ではいかないということと、私ども日本の対中国外交をみてますと、日中閣僚会議だけやっていけばいいというような感じになってきておりますので、ちょっと困ったものだと思うだけに、私どももういっぺん心を引き締めて分析をしていかなければいけないんじゃないかというふうに思っておるわけです。

（昭和五十八年九月二十六日の本調査会アジア研究委員会での報告記録、文責＝編集部）

新刊紹介

『回想の上海』

岩井英一著

筆者は大正十年、通訳生として外務省に入省以来、敗戦まで二十数年を中国、それも一貫して上海に在勤した。外交官として珍らしいキャリアといわねばならない。もっとも筆者自身も何回となくいっているように、その外交官生活はいわゆるノン・キャリアであり外交というよりは、対中特殊工作というべき活動であった。最初の上海勤務は情報収集工作、後半は、日中戦争終結をめざしての影佐機関との協力、興亜建国運動の展開であった。

岩井氏の上司であった高瀬侍郎氏は『岩井氏の活動は外務省の官吏としての極限の可能性を試みたものであった』（出版記念会での言葉）と述べたが、その通りであろう。一副領事、領事に過ぎぬ身分ながら（だからこそというべきか）今の金にして数十億円（本人の言）の工作費を使い、ブロードウェイ・マンションの最上級の部屋に陣どり、岩井公館のボスとして汪兆銘政権に協力するいわゆる親日、知日中国人の組織化に死力をつくすのである。しかし、「一領事が大使館にも劣り顔を出さず、大金を使って勝手なことをしている」ことは当然大使館、総領事館内部に反感、嫉視を呼び、矢野総領事、曽弥益、清水董三両書記官らが外務大臣宛電報で、注意を促したりもする。この間筆者を支持してくれたのは須磨弥吉郎、河相達夫、高瀬侍郎ら及び影佐少将であった。

筆者は上海時代についてかなりくわしい記録を残していたらしいが、それにしてもすばらしい記憶力がさらにそれを補って、いきいきと当時の岩井公館の活動を描き出す。汪兆銘護衛にすいせんするなど若き日の児玉誉士夫の面倒を見たが、戦後の彼の言動は必ずしもそれに応えていないという話、維新政府の王子恵なる者が全くのインチキであったことを見抜く話、福家俊一元代議士に大陸新報を発刊させた時の裏話、同紙にいた後の美濃部元知事の機力であった小森武が、左翼学者で上海に逃げて来ていた高橋正雄のために土地を買った話等々面白い話が続いてくる。毎日新聞渡辺洗三郎記者が犠牲になった成都事件の最もくわしく、かつ正確な記録もおさめられている。「上海の回想」といっても、いわゆる回想ものの甘さはない。筆者が半生を埋めつくして対華工作に従事した記録だからである。しかし堅苦しさはない。思わず引込まれる筆のやわらかさ、内容の面白さには大人岩井英一の風貌がにじみでている。（枝）